

【当日写真】



【本特別企画に関連した新聞記事および侵攻2年を迎えての寄稿記事】

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ①2024年2月22日 | 信濃毎日新聞（他9社 下記＊1参照） |
| ②2024年2月23日 | 産経新聞 |
| ③2024年2月23日 | NHKニュース記事 |
| ④2024年2月23日 | 時事通信社 |
| ⑤2024年2月24日 | 時事ドットコム |
| ⑥2024年2月24日 | 朝日新聞 |
| ⑦2024年2月24日 | The Japan News (読売新聞英字紙) |
| ⑧2024年3月6日 | 秋田さきがけ（他3社 下記＊2参照） |

＊1

- | | |
|-------------|--------|
| ・2024年2月22日 | 秋田さきがけ |
| ・2024年2月22日 | 長崎新聞 |
| ・2024年2月23日 | 中部経済新聞 |
| ・2024年2月25日 | 山陰新聞 |
| ・2024年2月26日 | 静岡新聞 |
| ・2024年2月26日 | 茨城新聞 |
| ・2024年2月28日 | 高知新聞 |
| ・2024年3月2日 | 京都新聞 |
| ・2024年3月6日 | 東京新聞 |

＊2

- | | |
|-------------|--------|
| ・2024年2月27日 | 静岡新聞 |
| ・2024年3月1日 | 山陰中央新報 |
| ・2024年2月27日 | 佐賀新聞 |

信

第三種郵便物認可

自立支えるネット構築を

となるのに合わせた式典で花を手向ける人たち。20日、キーウ（共同）

た、タチアナ・オシホウさん（44）は14年、ウクライナは正しい道歩んでいる。2月、妹と2人で独立広場に向かった。治

（キーウ共同）飯沼賢一

ロシアによるウクライナ軍事侵攻から2年。私はこれまでに約1300人の在日ウクライナ避難民の支援に携わり、対話してきた。侵攻開始直後は母子や60代以上が多かったが、その後、10代や20代の若い世代が日本の政府や知人を頼り、来日するケースが続いている。

17歳の時、1人で東京に避難してきた青年が話してくれた。「家族はウクライナを離れられない。高校卒業と徴兵を目前に、日本政府の支援を頼って避難した。将来は航空エンジニアになりたい。1人暮らしには慣れたが、深く付き合える友達ができないのが寂しい。日本語

ウクライナ避難民支援

日本YMCA同盟主任主事 横山 由利亚

がまだ上手じゃないこともあるけれど、それよりも『一時的に避難している人』『いずれどこかに行ってしまう人』と見られている」

この青年の相談に乗り、現在19歳という年齢からすれば遠回りになるが、今春、高校1年生からやり直しをする決断を後押しした。本国を離れ、孤独で不安が強い。自分だけ安全な場所にいることから、時に罪悪感も抱える。彼の夢の実現には、本人の人並み以上の努力はもちろんだが、成長や状況の変化に合った情報提供、息の長い見守りと支援が必要だ。

昨年12月から、日本でも「補

完的保護」制度が始まった。難民条約上の難民には該当しないものの、保護を必要とする紛争避難民らを守るための仕組みである。帰国の見通しが立たない約2100人のウクライナ避難民も、対象と目されている。

出入国在留管理庁に補完的保護を申請し、認定されれば、難民と同様、最長5年間の安定した在留資格を得られる。定住支援プログラムとして、原則6カ月の日本語教育（572時間）と生活ガイダンス（120時間）を受けられ、その期間中は宿泊施設や生活費も一部提供される。

自立を手助けする手厚い仕組みのように見えるが、果たしてそうだろうか。やむを得ない事情で他国に逃れて来た人たちが、わずか半年のプログラムで、自立し安定した生活を送ることができるとは到底思えない。

実際に近年、支援プログラムを受講したアフガニスタン難民

も、就労には非常に苦労している。そして、経済的安定だけでなく、住環境や教育、医療、生きがい、文化的生活、コミュニケーションでの交友関係といったものからもたらされる安心感が得られなければ、それは「人間らしい生活」とは言えない。

日本のどこにいても、ウクライナの人々が自分の居場所を得て、そこで生きる目的を見いだせるようになる。そのためには、政府だけでなく、地域の行政、非政府組織（NGO）、各種専門家、市民ボランティアなどがネットワークで緩やかにつながり、一人一人のニーズに応じた支援ができる仕組みを構築していかなければならない。

人間同士の向き合いの中から「ホジティブなおせっかい」が自然と生まれる。日本の難民受け入れや多文化共生施策には課題が多いが、ウクライナ避難民の受け入れを機に、風穴をあけていきたい。



よこやま・ゆりあ 1969年京都府生まれ。東京女子大卒。93年、公益財団法人日本YMCA同盟に入り、国内外の人道支援を担当。ウクライナ避難民支援プロジェクト責任者を務める。

世界 24 時

東京 面会 は重 1年 がし 学生 田中

祖国のため 日本で頑張る

避難者9割 残留希望



ロシア軍によるウクライナ侵略に伴い、日本に避難しているウクライナ人の半数近くが戦争終結後も日本に長期滞在する意向を持っていることが、支援団体のアンケートで分かった。状況を見極める間も含めると、9割近くが日本残留を希望している。侵略から24日で丸2年となり、翻弄される避難者の現状が浮き彫りになった形だ。

アンケートは、日本YMCAのウクライナ人支援提供のデータを基に作成。四捨五入の関係で100%にはならない。

ウクライナ避難民アンケート
戦争が終了(停戦・休戦)した場合、どのような選択を希望するか

選択内容	人数	割合
速やかに帰国する	16	10.5%
しばらくの間、状況を見る	62	40.5%
日本に残り、定住を試みる	72	47.1%
その他	3	2.0%

「戦争が終了(停戦・休戦)した場合、どのような選択を希望するか」との問いに、72人(47・1%)が「日本に残り、定住を試みる」と回答した。約8割を女性が占めた。

同団体の横山由利亜さんによると、母親である20〜40代の女性の大半が日本残留を希望し、「子供が学校になじんでいる」「現地のリスク」などを理由に挙げた。単身の20代からは、経済情勢や自国の先行きの不透明さから帰国を見送るとの反応があった。

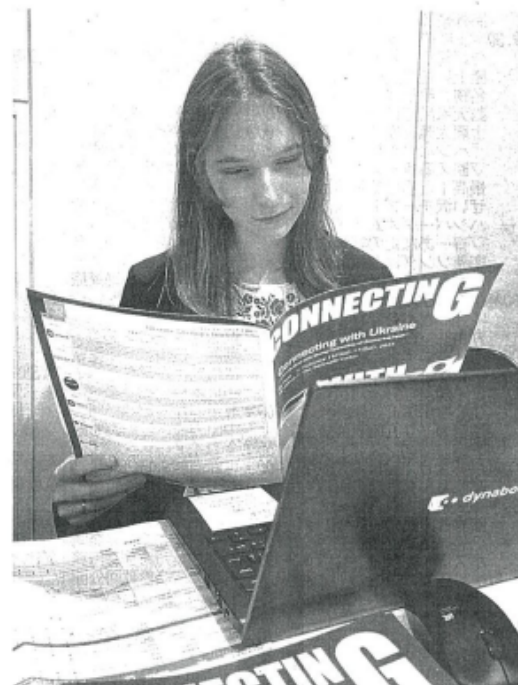
一方、早期帰国を望む少数派は、年齢層が高い傾向がみられたという。

(1面参照)

「しばらくの間、状況を見る」と回答。「速やかに帰国する」は、16人(10・5%)にとどまった。

ウクライナの男性は兵役義務によって一定条件がなければ出国できないため、回答者の約8割を女性が占めた。

人生は戻らない 前を向き



ロシアによる侵略から2年たった今も、2千人余りのウクライナ人が日本に避難生活を続けている。日本への残留を希望するこの回答が9割近くを占めた支援団体のアンケート結果からは、祖国に思いをはせながらも長く引く戦火を冷静に見つめ、この国で生活を立て

JICAのイベント運営を手伝うマリヤ・ボンダレンコさん
16日、東京都千代田区

「5回ぐらい爆弾が落ちてきて恐ろしかった。早く日常に戻ってほしいが、長期化は避けられない」。戦局の推移をみながら、今はそう思うようになったという「戦争前の人生はもう戻ってこない」と付け加えた。

働いて支援したい

「ロシアが攻め込んでくるなんて、誰も思っていなかった」と振り返るのは、同じくキーウから避難しているバルチック・ウィラさん(23)。戦争について「早く終わってほ

しいが、様子を見るしかない」と話す。この春には、避難先の福岡県から上京し、日本企業に就職するという。

「就職先は国際関係の仕事も手掛けている。働くことでウクライナを支援したい」。流暢な日本語が熱を帯びた。

震災被災者と交流

避難者の多くが自治体提供の公営住宅に身を寄せており、避難民を支援する日本YMCA同盟の横山由利亜さんは「(建造物としての)ハウスではなく(帰るべき場所である)ホームになっている」と感じているという。

公営住宅の中には、13年前の東日本大震災で被災地から逃れた人々が暮らしているところもあり、「以前の生活を失った立場同士、言葉は分からなくても心で通じ合う部分があることを強く感じる」(横山さん)。

「同団体のアンケートで、戦争終結後も日本に残ることを選択した人の理由には「帰国しても家も仕事もない」といった現実論のほか、「結果的に日本での生活が長くなり、日本の文化や社会になじんできた。この生活をまたにしたい」という回答もあった。

横山さんは「2年の歳月を過ごすうち、ウクライナの人々の中に積極的な日本を評価する気持ちが高まっている」と話した。

(宇都木渉、写真も)



侵攻2年を前にウクライナ人の避難生活の現状と課題語る会 東京

2024年2月23日 21時22分 ウクライナ情勢

ロシアによるウクライナ侵攻が始まってから24日で2年になるのを前に、日本に避難してきたウクライナ人が長期化する避難生活の現状と課題を語る会が、23日東京で開かれました。

国際NGOが東京 新宿区で開いたこの会には、ウクライナからの避難者とその支援者合わせておよそ50人が出席しました。

この中で、ウクライナの弁護士資格を持ち都内の法律事務所で働きながら避難者の相談に応じている40代の女性は、「高校や大学に進学するためには非常に優れた日本語力と知識が必要だが、日本語の習得は難しいため、危険を顧みず故郷に帰った人もいる」と述べ、教育環境整備の必要性を訴えました。

また、日本語学校に通っている19歳の男性は、「毎日私は友達を探している。でも、日本人は私がウクライナに帰ると思っているので、ちょっと難しい」と日本語で話しました。



この会を主催した「日本YMCA同盟」の横山由利亜さんは、「避難が長期化し、日本が避難者の生活の場となる中で、子どもの教育や仕事の問題など一人ひとりのライフステージに合わせた問題が出始めているので、官民で連携し支援を進めていきたい」と話していました。

ニュースを検索 検索

天気予報・防災情報



詳細を見る

最新・注目の動画



動画一覧を見る

ソーシャルランキング

この2時間のSNS投稿が多い記事です



- 1 衆院政倫審 野党“公開を” 自民 議員の傍聴認める案で調整か
- 2 “ナワリヌイ氏 死因は血栓によるもの” ウクライナ情報当局
- 3 ドラッグストア ウエルシアとツルハの経営統合を検討 イオン



- 1 大阪マラソン 国学院大の平林が初マラソン日本最高記録で優勝
- 2 「作品ではなく私に…」展示会場で突然向けられたカメラ
- 3 名探偵 金田一耕助の映画フィルム発見 70年前公開も所在不明に
- 4 コンビニで3人刃物で刺され1人死亡 男をその場で逮捕 札幌
- 5 JR山手線全線 運転見合わせ 埼京線や湘南新宿ラインは運転再開

[TOP](#) > [ニュース](#) > [社会](#) > [ウクライナ避難者、9割帰国望まず＝半数は定住希望－支援団体調査](#)

2024-02-23 19:51 社会

ウクライナ避難者、9割帰国望まず＝半数は定住希望―支援団体調査

Twitter

Facebook

LINE



支援団体「日本YMCA同盟」が開催したシンポジウムで、自身の体験を語るウクライナからの避難者＝23日午後、東京都新宿区

ロシアによるウクライナ侵攻に伴い、日本国内にいる避難者の9割が戦争終結後も帰国を望まず、うち半数は日本での定住を考えていることが23日、支援団体「日本YMCA同盟」によるアンケート調査で分かった。

同団体は1月、ウクライナから日本に避難した153人にアンケートを実施。その結果、停戦や休戦となったら「速やかに帰国する」と回答した人は16人（10.5%）。72人（47.1%）は「ウクライナの経済状態などに不安が多い」「子どもが日本語の方が理解しやすい」などを理由に日本での定住を望んだ。62人（40.5%）は「しばらく状況を見る」だった。

同団体はこの日、東京都内でシンポジウムを開催。日本での進学や安定した職を望む避難者が集まった。

登壇したポイツォバ・アナスタシアさん（16）は、ウクライナの学校の授業をオンラインで受けながら、日本の中学校に通い、好きなバレーボールを続けている。「日本にいと幸せ。自分の家にいる感じ」で、不安な気持ちも和らいできたという。目標は日本の高校への入学とし、「諦めずに合格したい」と話した。

「時事通信社」



女性向けノベルティ・粗品・販促品卸専門サイト
アイデム 10,000 種類以上!!
定価の 30%~80% OFF
法人・団体・店舗様 専門

時事ドットコムニュース > 社会 > 沖縄へ移住、自立を模索 「どう生活すれば」不安もーウクライナ...

X f B! コメント

小 中 大

沖縄へ移住、自立を模索 「どう生活すれば」不安もーウクライナ避難民・侵攻2年

2024年02月24日13時32分 配信



ウクライナから避難したユーリさん(右)とバレンティナさん=20日午後、那覇市

ウクライナから来日した避難民の多くは、行政や支援団体の援助を受けながら暮らしている。ロシアによる侵攻が長期化する中、避難民は支援がなくなった後の日々を案じ、「どう生活すればいいのか」と自立への道を模索している。

アート「武器」に平和実現を 不屈精神、受難の祖母譲りーウクライナ系米国人女性

那覇市で避難生活を送るユーリさんとパートナーのバレンティナさんは、侵攻開始後の2022年12月に来日した。2人で知人の会社に勤め、東京都内の社宅に住んでいたが、ユーリさんが来日前に交通事故でけがをした脚が徐々に痛むように。入院や手術に伴って仕事を辞め、社宅も退去した。

日本YMCA同盟(東京)や自治体のサポートを受けて都内の住宅に身を寄せた後、脚に痛みが出ていく温暖な気候を求め、昨年11月に

那覇市に移住。車いすを使うユーリさんには不便もあるが、体調に合う沖縄県で今のバリアフリーの家に住み続けることを希望している。

だが、定住には課題もある。バレンティナさんは週2回、オンラインで海外のウクライナ人学生に日本語を教えて収入を得ているが、生活には不十分だ。日本語ができないユーリさんを支えるため、長時間外で働くことも難しい。

県などからの生活費や住居の支援が、いつまで続くかは不明だ。バレンティナさんは「仕事が見つかるか分からない。どうやって生活していけばいいのか」と嘆く。

出入国在留管理庁によると、国内に避難するウクライナ人は約2100人。これまで約1600人を支援してきたYMCAによると、フルタイムで働く人は1割程度で、大多数が生活費などを支援に頼っている。

YMCAで人道支援を担当する横山由利亜さんは「準備なく日本に来た人が仕事を見つけ、自立するのは非常に難しい」と指摘。「一時的な避難生活から、経済的に自分たちで生活することを迫られるステージに入った」と話す。

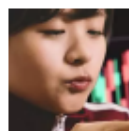
「戦争はすぐには終わらないし、戦後は深刻な不況に直面するだろう」と考えているユーリさん。バレンティナさんは「2人で仕事をしてここで生活していければ」と、定住への足掛かりを探っている。

ウクライナ情勢 最新ニュース

社会

コメントをする

最終更新: 2024年02月24日13時32分



1日5分投資で月100万円
指せる! 投資初心者でも
貯金あるならや...

(PR)オービー



「人が辞めない組織」を
つくる唯一の“指針”。老
舗企業のリーダー...

(PR)ビズセント

Recommended by

連載小説【第54回】一転登用の目論見



ピックアップ

日銀17年
ぶり利上げ篠塚建次郎
さん死去妻は元バス
ケット選手13歳から
薬物などきょうの花
粉飛散状況ウクライナ
に派兵必要朝ドラの
ヒロイン保証金用意
できず長友復帰
伊東外れる自宅から
銃72丁獄中生活を
語る珍しい決ま
り手

広告

① X

ボルボ・カー 横浜西口

VOLVO XC40は快適な
ハイブリッドカー。エネルギー
効率を向上して、無駄な消費を
カット

VOLVO

開く >

侵攻2年

当時17歳。徴兵や出国禁止の対象となるのは18歳からだった。母は意思を尊重してくれたが、祖父父母は故郷を離れたから



友人も増えた。

「で決まった。」
16歳のロッキンを背負
い、3月6日にホーチ
ンに出国。その後、隣
のリオニアに移った。
道中、見知らぬ大入
ちから何度も言われた。
「国に残って戦わない
か」「逃げたな」
「僕は17歳です」と反
論したが、殴られた。
ナイフや銃を向けられ
りしたこともあった。
同級生の多くは国に残
った。周囲の人間関係は
すっかり変わった。
SNSで「裏切り者」
「死ね」と送ってきたの
は効はじみだった。
「なぜロシア語を使っ
んだ」と責める友人もい
た。元々、都市部でロシ
ア語を話す人は珍し
い。しかし、以前のよう
にロシア語でメッセー
ジを送ると、返事はなか
った。SNSでフロックを
れ、連絡がとれなくなる
怖れがでてくるのに」
単身避難の若者増 支援必要
立つ。今まで無かった傾
向と、ウクライナから日
本に避難している人は2
0万人(20日現在)。
東京都では、単身で避難
してきた若年層が目立
つ。
公益財団法人「日本ヤ
MCA同盟」は、都営住
宅で暮らす避難者の支援
を続けている。当初は母
子世帯や高齢夫婦が中心
だったが、昨夏ごろから
若年層が増加。都内に避
難した人の8割弱が暮ら
す都営住宅では、単身世
帯が半数を超えるが、中
でも10代後半の男性や20
代前半の女性が増えてい
るといふ。
避難者支援を担当する
横山田利重さんは「18歳
から義務となる徴兵を避
け、16〜17歳の青年が1
な支援も必要」と話す。
（横山田利重 後援会）

[Home](#) > [Society](#) > [General News](#)

General News

Ukrainian Evacuees in Japan Face Growing Uncertainty; Most Satisfied with Life Abroad but Worried about Money, Schooling

📱 Post 🌐 Share 📄 Post



The Japan News
Ukrainian evacuees speak about their experiences of living in Japan at a meeting organized by the National Council of YMCAs of Japan in Tokyo on Friday.

✎ By Yuka Kumakura / Japan News Staff Writer

🕒 17:49 JST, February 24, 2024

Ukrainian evacuees staying in Japan are growing increasingly anxious about their future as Russia's war in Ukraine grinds into its third year and their stay here lengthens, a survey by the National Council of YMCAs of Japan has found.

As of Feb. 22, there were 2,099 Ukrainian evacuees staying in Japan, according to the Immigration Services Agency.

In the council's online survey, conducted in January with 153 respondents, around 76% said they were "very satisfied" with life in Japan. However, about 95% expressed "significant" or "some" anxiety about their future. The primary concerns among respondents were related to paying rent after housing aid expires, followed by securing stable jobs and learning Japanese.

According to the council's Yuria Yokoyama, the organization began receiving more questions from evacuees worried about their future in 2023. Questions included, "I'm working hard at my part-time job, but should I quit so that I can learn more Japanese and secure a better job

continue living like this?”

At a meeting organized by the council in Tokyo on Friday so that Ukrainian evacuees and their supporters could share their thoughts and experiences, Yokoyama reflected, “Since last summer, I have sensed many evacuees starting to prepare for a prolonged evacuation in Japan.”

In the survey, when respondents were asked what they would like to do when the war ends, nearly 90% said they would “try to settle in Japan” or “stay [in Japan] for the time being and see how things develop.” They cited such reasons for their choice as the security and peace of Japan, their children’s growing proficiency in Japanese, and the security risks posed by Russia.

At Friday’s meeting, one of the evacuees was a 16-year-old girl from the southern Zaporizhzhia region, now studying at a Japanese junior high school while learning Japanese after hours and also continuing her Ukrainian school studies online.

“I want to go to high school,” she said. “When I’m in Japan, I feel very much alive. I hope to live every day to the fullest and make memories that I won’t forget.”

There was also a 19-year-old from Kyiv, who fled to Japan alone is currently studying at a Japanese language school. He hopes to enroll at a high school, advance to university and eventually work for the Japan Aerospace Exploration Agency. Although he is highly motivated, life here has had its challenges.

“I’m looking for Japanese friends every day,” he said. “But it can be difficult because Japanese people think I’ll return to Ukraine someday.” He added that this can make him feel alienated.

Iryna Hrybachova, a 41-year-old Ukrainian lawyer from the northern Sumy region, said, “To enroll in a high school or university in Japan, you have to have a very good command of Japanese, and you have to pass a very competitive entrance exam. Unfortunately, however, few [Ukrainian evacuees] succeed. This is creating a situation where Ukrainian teenagers return to their homeland to pursue their education in the face of potential danger.”

2024年(令和6年)3月6日 水曜日

総合

(28)

避難民は今

「日本語を勉強しないと良い仕事に就けない」「母国では医師だった

が、日本では自分の専門を生かして働くことができない」

ロシアによるウクライナ侵攻から2年。在日ウクライナ避難民を支援している日本YMCA同盟が2月、東京で開いた集会で、当事者からこんな声が相次いだ。

☆

出入国在留管理庁によると、現在、約2100人のウクライナ避難民が日本で暮らす。成人男性は出国を禁じられているため、女性や子ども、高齢者が多い。避難民約150人に対する

るYMCAのアンケートでは、日本での生活に満足しているとの回答が大多数を占めた。生活費や住居の提供など、官民挙げての厚い支援が好意的に受け止められている。戦争が終わっても、日本にとどまるとい

う人が半数近くに達した。他方、将来に不安を感じ



ている人も多い。二律背反的な思いを抱くのは、経済的自立を果たせていないからだ。

日本財団が避難民約千人に聞いた調査では、働いていない人が過半数を占めた。働いている人も大半がパートタイムだ。ほとんど日本語ができないか、少し

話ができる程度の人が計7割を超え、言葉が就労の壁になっている様子がうかがえる。

☆

紛争避難民らを難民と同様に保護する「補充的保護」の制度が昨年12月に導入され、ウクライナ避難民に認定が開始された。5年間の安定した在留資格を得られるものの、原則半年間の定住支援プログラムが終了すれば、自立を求められる。

しかし、プログラムに最近参加した難民で、フルタイムの仕事を見つけた人は少ない。日本で充実した人生を送れるように、日本語教育や就職、進学をはじめ、ライフステージに応じた息の長い支援が不可欠だ。